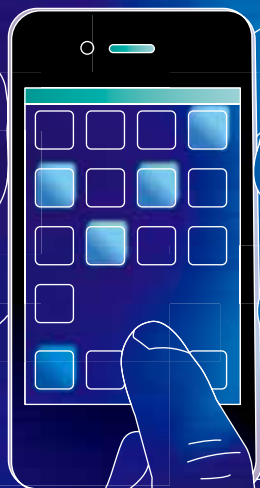




SK-Electronics CO.,LTD.

第10期中間株主通信

平成22年10月1日～平成23年3月31日



INDEX

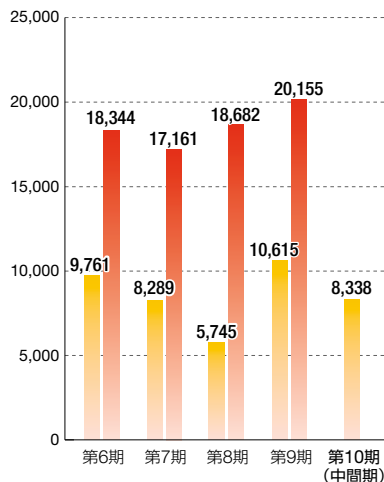
- 01 連結財務ハイライト
- 02 社長インタビュー
- 05 有機ELディスプレイについて
- 07 中間連結財務諸表の概要
- 09 その他のトピックス
- 10 会社・株式の概況

株式会社 **エスケーエレクトロニクス**

証券コード：6677

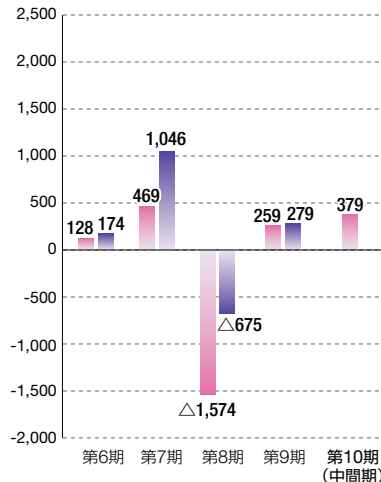
売上高

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



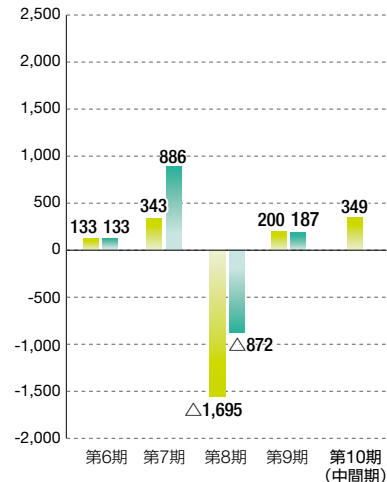
営業利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



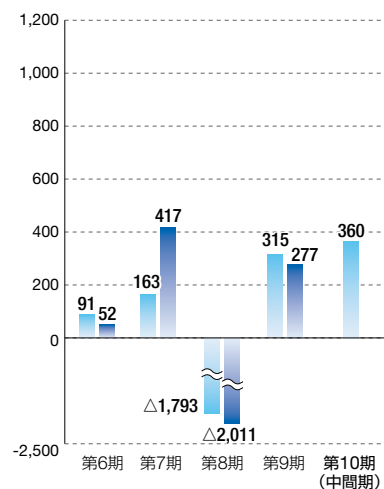
経常利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



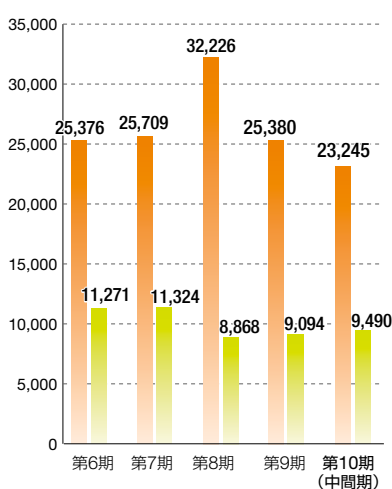
四半期(当期)純利益(△損失)

(単位:百万円) 中間(第2四半期累計) 通期



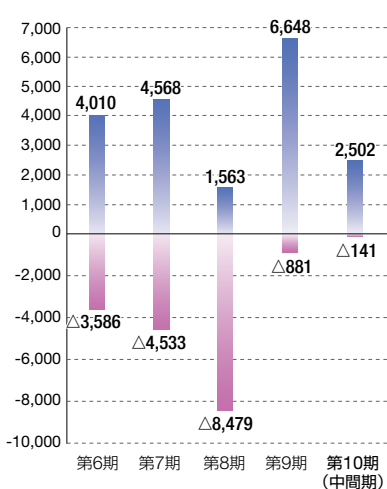
総資産・自己資本

(単位:百万円) 総資産 自己資本



キャッシュ・フロー

(単位:百万円) 営業活動 投資活動



株主の皆様におかれましては、平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
去る3月11日に発生いたしました東日本大震災において被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

今回の大震災における当社の影響ですが、当社工場および設備につきましては、幸いにも大きな被害はございませんでした。

尚、東日本大震災に起因する今後の当社への影響につきましては、現段階では不透明な状況でございます。今後、影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

ここに、当社第10期中間期(第2四半期連結会計年度)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

野上良忠

第10期中間期の業績結果のご報告ならびに既に進捗しております第10期通期の業績予想につきまして、Q&A方式でご説明申し上げます。

上半期を振り返って ▶▶▶

Q1 | 当社を取り巻くFPD(Flat Panel Display: 薄型ディスプレイ)業界の状況について

上半期におけるFPD業界は、北米、中国向けを中心にテレビパネルの過剰在庫が観測され、年末商戦は好結果であったものの在庫一掃とはならず、稼働率は2月を底に、平均80~85%とやや低調に推移いたしました。しかし、スマートフォン(高機能携帯電話)や米国アップル社のiPadの爆発的ヒット、さらに韓国の三星電子「GALAXY Tab」、シャープ株式会社の「GALAPAGOS」等の“タブレット”と呼ばれる中型ディスプレイ(10インチ前後)情報端末の製品が相次ぎ発売され、好調でありました。

また、急増するiPhone、iPad用パネルの安定調達に向け、アップル社より、シャープ株式会社、東芝モバイルディスプレイ株式会社に対して増産要請、アップル社向けiPhone、iPadを製造している台湾のフォックスコン社と株式会社日立ディスプレイズが提携をおこなう等、今後交渉が順調に進み新工場建設が実現すると、投資総額は約3,000億円と日本の電機業界では久々の大型投資になる見込みです。

※今回より当社を取り巻く環境につきまして、今までの“液晶パネル業界”という表現から、有機EL等の他の映像方式を含む総称である“FPD(薄型ディスプレイ)業界”に改めております。

Q2 | 上半期の業績について

上半期においては、第10世代用フォトマスクの需要が第2四半期以降減少したことにより、売上高は当初業績予想より下回るものとなりましたが、第8世代以下のフォトマスクにおいては、付加価値の高い多階調マスク需要が当社想定より高かったことに加え、連結対象の海外子会社である頂正科技(台湾)のフォトマスク

需要が好調であったことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益におきましては、当初業績予想を上回る結果となり、平成23年4月11日に平成23年9月期の業績予想について上方修正を行いました。

また、四半期毎の推移につきましては、次のとおりです。

社長インタビュー

第1四半期

第10世代用フォトマスクにつきましては、前期の第4四半期と比べ売上高は減少したものの、パネルメーカーの開発需要が継続し、当社受注は想定より若干前倒しとなりました。

一方、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、付加価値の高い多階調フォトマスクが好調であったことに加え、日本、韓国および台湾におきまして、小型から大型まで全般的に開発需要が好調でした。

第2四半期

第8世代以下のフォトマスクにつきましては、引き続き付加価値の高い多階調フォトマスクと台湾のフォトマスク需要も好調に推移いたしました。全般的には、パネルメーカーの稼働率低下による収益悪化のため、開発需要が減少いたしました。また、第10世代用フォトマスクの需要が大幅に減少いたしました。

上半期連結決算の概要

(単位:百万円)

科目	平成22年 9月期 上半期	平成23年9月期			前上半期比 増減 (%)
		第1四半期	第2四半期	上半期	
売上高	10,615	5,404	2,933	8,338	21.4%減
営業損益	259	778	△399	379	46.3%増
経常損益	200	756	△406	349	74.3%増
当期純損益	315	609	△249	360	14.3%増

Q3 四半期毎に業績が大きく変動するが、収益安定化への取り組みは行っているのか?

第1四半期と第2四半期において当社業績が大きく変動しておりますが、その要因といたしましては、売上高の大きな部分を占める第10世代用フォトマスクの需要に大きな変動があったことによります。第10世代用フォトマスクを生産できるのは現在当社のみであります。第10世代用パネルを生産しているのも一社だけであるため、そのパネルメーカーの業績や開発状況が、第10世代用フォトマスクの需要に大きく影響いたします。

このような状況に対処すべく、収益の安定化に向けて、フォトマスク事業においては、第8世代以下のフォトマスクについて、新規

顧客の受注量の増加による市場でのシェア拡大、最先端技術を機軸とした顧客への技術サポートにより、付加価値の高い多階調マスクの受注強化を図り、高い歩留りの維持とコスト削減を継続して実施しております。

また、次の柱となる事業を早急に確立させる必要があります。現在、数種の事業について事業化へ向けての取り組みを行っておりますが、まだ具体的成果が出ていないことにつきましては、深く反省しております。引き続き当社の経営の重要課題として、新規事業の早期事業化に向けて、取り組んでまいります。

通期の見通しについて ▶▶▶

Q4 | 市場動向と業績予想について

FPD業界の動向につきましては、スマートフォン、タブレット端末については今後も需要の盛り上がりは継続していくものと予想されております。また、大型テレビの需要は、欧米を中心に弱含みが継続しており、需要の回復には不透明感があるものの5月以降緩やかな上昇が見込まれており、32型以下の比較的低価格なテレビの需要は、新興国を中心に引き続き増加すると見込まれています。全世界における平成23年の液晶テレビの出荷台数予測は、平成22年まで続いていた大きな伸びからは鈍化し、前年比約20百万台増加の2億10百万台と予想されています。

一方、日本国内においては、東日本大震災により、直接被災に加え計画停電等、東北・関東エリアの中小型パネルメーカーの生産に影響が出てきております。大型液晶用パネルについても、主要材料メーカーの復旧状況により、生産に影響が出てくる可能性もあります。

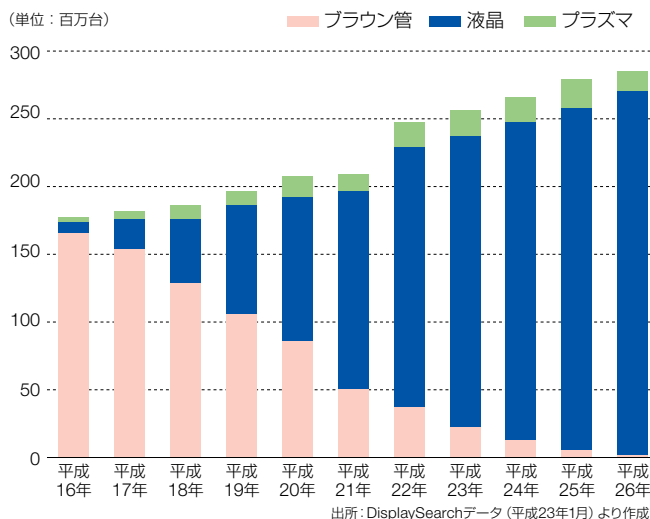
このような状況の中、当社グループの通期業績予想につきましては、FPD業界におけるフォトマスクの需給環境の不透明感が拭えないため、売上高は連結業績、個別業績ともに、前期に比べ減少するものと見込んでおります。ただ、第3四半期以降も第10世代用フォトマスクの機種開発需要をある程度見込んでおり、第8世代以下のフォトマスクについても、最先端技術を機軸とした顧客への技術サポートによる、付加価値の高い多階調マスクの受注、ならびに新規顧客への拡販に注力してまいります。

損益面につきましては、引き続きコスト削減に注力し、かつ高い歩留りを維持することにより計画達成を目指します。

その結果、通期連結業績予想につきましては、売上高166億円(前期比17.6%減)、営業利益6億円(前期比114.8%増)、経常利益5億30百万円(前期比183.2%増)、当期純利益5億30百万

円(前期比90.9%増)を見込んでおり、株主の皆様への配当につきましては、1株当たり1,000円を予定しております。

テレビ出荷推移データ(全世界)



第10期通期連結業績予想

(単位:百万円)

科目	第9期 (平成22年9月期)	第10期(予想) (平成23年9月期)	前期比増減 (%)
売上高	20,155	16,600	17.6%減
営業利益	279	600	114.8%増
経常利益	187	530	183.2%増
当期純利益	277	530	90.9%増

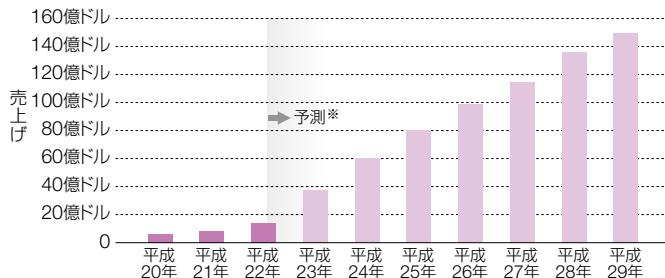
トピックス

最近話題が再燃した有機ELディスプレイについて

有機ELディスプレイは、低電力で高い輝度を得ることができ、視認性、応答速度などの点で優れ、且つ薄型であるため、次世代の薄型ディスプレイとして期待されており、その市場規模は平成24年以降は数千億円を超えとも言われています。現在は、携帯電話、スマートフォンやカーオーディオ、デジタルカメラなど7インチ以下の中小型サイズの製品をメインに有機ELディスプレイが採用されています。薄型テレビ用途としてはソニーが平成19年12月に世界初の11インチの有機ELテレビ「XEL-1」を、平成21年には韓国のLGディスプレイが15インチの有機ELテレビを発売しました。また、最近では、韓国の三星電子の子会社であるサムスンモバイルディスプレイが平成23年中に有機EL製造ラインでは世界最大の5.5世代

(ガラス基板サイズ1300x1500mm)でのパネル量産を開始する予定です。

有機ELディスプレイパネル市場予測



※平成22年9月までが実績データ
平成22年10月以降が予測データ 出所：DisplaySearchデータ(平成23年1月)より作成

■有機ELディスプレイの特長

応答速度

液晶ディスプレイでは液晶の分子の方向を変えることで輝度を変えているため、応答速度が鈍く動画再生などで問題になっていますが、有機ELは励起子^{*}の寿命が非常に短く電流を変化させれば輝度が瞬時に変化するので、非常に応答速度が速くなります。

駆動電圧・発光効率

プラズマディスプレイのような放電発光ではなく有機半導体内の励起子により発光するので、発光に必要な電圧がかなり低くなります。また有機ELの発光材料として蛍光材料が広く用いられていますが、効率の高いりん光材料の開発が進んでおり、さらなる高効率化が期待できます。

コントラスト比

素子の自発光であるため、また発光を止めることで黒が明確に表現できるため、高コントラスト比を達成できます。液晶テレビは1000:1程度に対し、100万:1(メーカー公称値)が可能。

フレキシブル

プラスチックなど柔らかくて折り曲げることができるディスプレイの試作品が発表されていますが、プラスチックシートやステンレスシートを基板に使用すると酸素などを透過して発光体を劣化させ寿命を短くしてしまうため、製品化にはフレキシブルな封止層あるいは封止不要の生産技術が必要となります。

コスト

原理的には液晶ディスプレイより単純な構造が可能であるため、液晶ディスプレイより製造コストが下がることが期待されていますが、まだまだ歩留まりが悪いため、現状は液晶ディスプレイのほうが製造コストは低くなっています。

※励起子(れいきし)

半導体又は絶縁体中で、電子と正孔がペアを組み、一つの粒子として取り扱うことが出来る状態。

■有機ELディスプレイの課題

◎寿命

発光体の有機物は通電および酸素や湿気の影響により徐々に劣化して輝度が低下します。この問題は発光体の研究と空気から遮断する封止技術により急速に改善されてきており、最新の各社製品では5万時間以上(メーカー公称寿命)といった中小型サイズのモバイル機器には十分な寿命を確保できる水準に達してきています。しかし、大型パネルの応用製品であるテレビ用途では、非常に難しいのが現状です。

◎大型化

大型化には全体の均質化(ムラ)やパーティクル(塵)などの問題等、歩留まりが悪いためまだ量産化が難しい状況です。また、ディスプレイのコスト自体は原理上液晶ディスプレイより安価なもの、製造設備に関しては莫大な設備投資が必要になります。加えて、現在は中小型有機ELディスプレイ向けには、駆動回路基板として低温多結晶シリコン(低ポリ、LTPSとも言われる)が製品として用いられていますが、大画面化・低コスト化のために酸化物質半導体(Oxide TFT)等の最先端の代替技術が模索されています。

■有機ELディスプレイには フォトマスクが必要でしょうか？

有機ELディスプレイも、液晶ディスプレイ同様、フォトマスクが必要です。製造方法によって必要な枚数が変わってきますが、今の技術では1機種につき少なくとも5枚から最大15枚程必要になります。現状は最大が5.5世代ですが、韓国では既に8世代のパイロットラインも計画されているため、その際は有機EL向け8世代用フォトマスクの需要も見込めます。

当社は、より高精細化が求められる
有機ELディスプレイ用フォトマスク市場でも
強いリーダーシップを発揮し、
ナンバー1を目指して頑張ります。



中間(第2四半期)連結財務諸表の概要

▶ 中間(第2四半期)連結貸借対照表

科目	第10期中間期 (平成23年3月31日)	第9期中間期 (平成22年3月31日)	第9期 (平成22年9月30日)
【資産の部】			
流動資産 ①	10,927	11,638	11,930
固定資産 ②	12,317	16,308	13,449
有形固定資産	11,779	15,800	12,955
無形固定資産	173	254	210
投資その他の資産	363	253	284
資産合計	23,245	27,947	25,380

(単位:百万円)

科目	第10期中間期 (平成23年3月31日)	第9期中間期 (平成22年3月31日)	第9期 (平成22年9月30日)
【負債の部】			
流動負債	8,029	9,292	9,087
固定負債	4,302	7,875	5,883
負債合計 ③	12,332	17,168	14,971
【純資産の部】			
株主資本	9,911	9,702	9,664
資本金	4,109	4,109	4,109
資本剰余金	4,335	4,335	4,335
利益剰余金	1,514	1,305	1,267
自己株式	△48	△ 48	△ 48
評価・換算差額等	△421	△ 388	△ 570
其他有価証券評価差額金	97	32	50
為替換算調整勘定	△518	△ 420	△ 620
少数株主持分	1,422	1,465	1,315
純資産合計	10,913	10,778	10,409
負債及び純資産合計	23,245	27,947	25,380

Point 1 流動資産

流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

Point 2 固定資産

固定資産の減少は、主に減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少によるものです。

Point 3 負債合計

負債の減少は、主に長期借入金(1年以内返済予定を含む)の減少によるものです。

▶ 中間(第2四半期累計)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第10期中間期 (平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで)	第9期中間期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで)	第9期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	8,338	10,615	20,155
売上原価	7,042	9,468	18,051
売上総利益	1,295	1,146	2,103
販売費及び一般管理費	916	887	1,824
営業利益 ④	379	259	279
営業外収益	46	52	103
営業外費用	75	111	195
経常利益	349	200	187
特別利益	106	100	135
特別損失	21	21	92
税金等調整前四半期純利益	434	279	229
法人税、住民税及び事業税	36	24	26
法人税等調整額	-	-	-
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	397	-	-
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△ 60	△ 74
四半期純利益	360	315	277

▶ 中間(第2四半期累計)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第10期中間期 (平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで)	第9期中間期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで)	第9期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑤	2,502	4,475	6,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△ 813	△ 881
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑥	△2,311	△ 3,130	△ 5,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	47	△ 38
現金及び現金同等物の増減額	89	579	424
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	2,413	2,413
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,927	2,993	2,838

Point 4 営業利益

営業利益の増加は、歩留り改善に加え減価償却費が大きく減少したことによるものです。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、主に減価償却費や、売上債権の減少によるものです。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済によるものです。

IR関連

ここでは、当社が上半期(平成22年10月1日～平成23年3月31日)に実施したIR活動の一部についてご報告いたします。

■個人投資家向け会社説明会の開催

第1回：平成22年 11月20日(土) 京都
 第2回：平成23年 2月16日(水) 東京
 第3回：平成23年 3月17日(木) 大阪

上半期は地元京都をはじめ、東京、大阪の3都市で計3回の説明会を開催いたしました。各会場では多数の個人投資家の皆様にご参加いただき、野上社長が会社概要、製品、強みなどの説明を行いました。



■海外機関投資家向けフォーラム

平成23年3月1日(火)東京
 CLSAジャパンフォーラム2011に当社も参加いたしました。



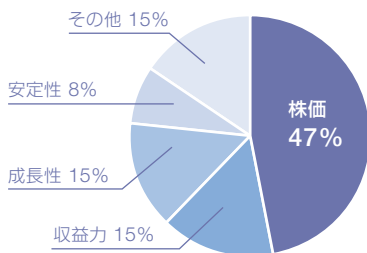
■その他活動

アナリスト・機関投資家向け説明会、証券会社営業部門向け説明会、取材対応など

株主様アンケートの結果

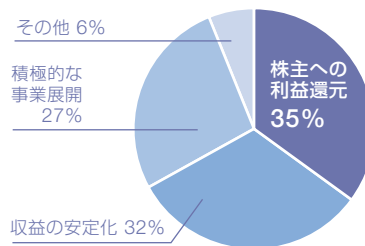
第9期株主通信のご送付に合わせて実施させていただきました株主様へのアンケートについて、集計結果(一部)をご報告いたします。頂戴いたしました貴重なご意見につきましては、今後のIR活動に反映し、株主の皆様のご期待にお応えして参ります。

Q.「当社に対して最も不満に感じていること」



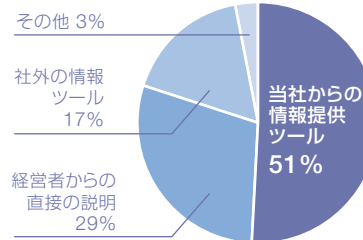
「当社に対して最も不満に感じていること」(Q3)については、「株価」とご回答いただいた割合が一番多く(47%)、当社といたしましては、企業価値向上により、株主の皆様のご期待にお応えして参りたいと存じます。

Q.「今後、当社に最も期待すること」



「今後、当社に最も期待すること」(Q4)については、株主への利益還元(35%)、収益の安定化(32%)とご回答いただいた割合が共に3割を超えております。当社といたしましては、引き続き収益の安定化に取り組み株主様への継続した利益還元に努めてまいります。

Q.「今後の情報開示および株主様への活動として望まれること」



「今後の情報開示および株主様への活動として望まれること」(Q6)については、株主通信・ホームページ等の当社からの情報提供ツールとご回答いただいた方が一番多く(51%)当社からの情報提供ツールを有益に利用していただけるよう、内容の充実等に努めて参ります。

ご意見・ご要望(抜粋) 回答いただいた株主様の数：520名(回答率7.2%)

- 株価が少しでも持ち直す様努力してほしい。
- 今の時代、新製品が最大課題と思う。そこに全力投球してください。
- 収益をあげて、増配してください。
- 早く第2の柱を作り収益の安定性を計ること。
- 業界の厳しい中ですが飛躍してほしいです。
- 安定した経営を目指し取組んでほしい。

会社・株式の概況 (平成23年3月31日現在)

Corporate Overview / Investor Information

■会社概要

社名	株式会社エスケーエレクトロニクス SK-Electronics CO.,LTD.
設立	平成13年10月1日
資本金	4,109,722千円
本社	〒602-0955 京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地の2 TEL:(075)441-2333(代) FAX:(075)441-4291
従業員数	260名(連結)
事業内容	大型総合フォトマスク事業

■事業所

京都工場	(京都府久世郡)
滋賀工場	(滋賀県甲賀市)
東京営業所	(東京都港区)

■海外子会社

頂正科技股份有限公司(Finex CO., LTD.)(台湾)
……大型フォトマスクの製造・販売

SKE KOREA CO., LTD.(韓国)
……大型フォトマスクの販売

愛史科電子貿易(上海)有限公司(SK-Electronics Shanghai Co.,Ltd.)(中国)
……大型フォトマスク、その他電子製品の販売

■取締役および監査役

取締役会長	石田 敬輔	取締役	藤原 英博
代表取締役社長	野上 良忠	監査役(常勤)	辻 庸介
専務取締役	石田 昌徳	監査役	榮川 和広
常務取締役	古田 一臣	監査役	堀 修史
取締役	堀内 秀昭		

■株式の状況

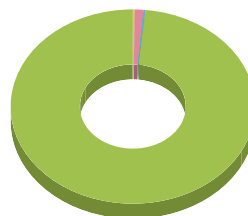
発行可能株式総数	327,600株
発行済株式の総数	113,684株
株主数	7,070名

■大株主

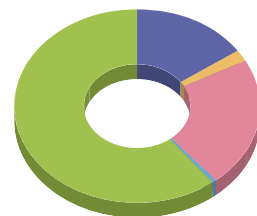
石田敬輔	9,271株(8.15%)
株式会社写真化学	7,751株(6.81%)
株式会社ニコン	5,684株(4.99%)
株式会社京都銀行	3,562株(3.13%)
株式会社みずほ銀行	3,262株(2.86%)
大日本スクリーン製造株式会社	3,150株(2.77%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,512株(2.20%)
株式会社りそな銀行	2,512株(2.20%)
日本生命保険相互会社	2,512株(2.20%)
京銀リース・キャピタル株式会社	2,212株(1.94%)

■所有者別株式分布

〈株主数別〉



〈所有株式数別〉



金融機関	13名 / 0.18%
証券会社	22名 / 0.31%
その他国内法人	74名 / 1.05%
外国法人等	15名 / 0.21%
個人その他	7,070名 / 98.25%

金融機関	17,500株 / 15.39%
証券会社	2,355株 / 2.07%
その他国内法人	24,591株 / 21.63%
外国法人等	432株 / 0.38%
個人その他	68,806株 / 60.52%

■ 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (なお、中間配当を実施するときは毎年3月31日といたします。)
基準日	定時株主総会については毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (公告掲載URL http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	大阪証券取引所(所属JASDAQ)

【株式に関する住所変更等のご照会およびお届出について】

株式に関するお手続き(届出住所・姓名などの変更、配当金の振込方法、振込先の変更など)のご照会およびお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- 証券会社で口座を開設されている株主様 …………… 当該証券会社にご連絡ください。
- 証券会社で口座を開設されていない株主様 …… 住友信託銀行にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、住友信託銀行に開設された口座(特別口座)に記録されております。

特別口座の詳細につきましては、上記の住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。